

外甲一五四

大正十四年十一月二十八日

内閣書記官長

内閣書記官

内閣總理大臣

法制局長官

外務大臣

陸軍大臣

文部大臣

逓信大臣

内務大臣

海軍大臣

農林大臣

鐵道大臣

大藏大臣

司法大臣

商工大臣

別紙外務農林兩大臣請議日露漁業協約改  
締商議開始ニ付交渉方針決定方ノ件

ヲ審査スルニ右ハ相當ノ儀ト思考ス依テ請議ノ

去  
司  
局

指令案

日露漁業協約改締商議開始ニ付交渉方針決定方ノ件請議ノ通

大正十四年十二月

參照

● 日露漁業協約 明治四十年九月十一日  
條約第五號  
朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ日本國及露西亞國間  
ニ締結シタル日露漁業協約ヲ裁可シ茲ニ之ヲ  
公布セシム (網羅ノ外島)  
(大臣副署)

日歸漁業協約

日本國皇帝陛下及全露西亞國皇帝陛下ハ明治三十八年九月五日即千九百五年八月二十三日九月五日「ボーツマン」ニ於テ締結セラルエタル講和條約第十條ニ依リ「一漁業協約ヲ締結セムカ爲メ日本國皇帝陛下ハ露西亞國駐劄特命全權公使法學博士木野一郎ヲ全露西亞國皇帝陛下ハ外務大臣「メートルスドフ、グラー」アレキサンデル、イグヴオルススキー」外務次官「コンステインチン、グバストフ」ヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ因テ兩國全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ良好妥當ナルヲ認め左ノ諸條ヲ協議決定セリ

第一条

ニ之ヲ列舉ス

第二條

日本國臣民ハ魚類及水產物ノ捕獲及製造ノ日  
的ヲ以テ特ニ設ケラレタル水陸兩面ニ亘ル漁  
區ニ於テ魚類及水產物ノ捕獲及製造ニ從事ス  
ルコトヲ得ヘシ前記漁區ノ貸下ハ其ノ短期タ  
ルト長期タルトヲ間ハス總テ發賣ノ方法ニ依  
テ之ヲ爲シ日本國臣民ト露西亞國臣民トノ間

ニ何等ノ區別ヲ設クルコトナク該事項ニ關シ  
日本國臣民ハ本協約第一條ニ特定シタル各方  
面ニ於テ漁區ノ貸下ヲ受ケタル露西亞國臣民  
ト同一ノ權利ヲ享有スヘシ

漁區ノ下ニ二箇シ必スルナリ且ハ該實施行ヨ  
リ少クトモ二月間月前泊潮斯德駐在日本國領事  
公然道標セラルヘシ

(特別ノ免許狀ヲ備フル船舶ニ在ル日本國臣民  
鯨鯢其他特定漁區内ニ於テ捕獲スルコト  
能ハサル一切ノ魚類及水產物ノ漁獲ニ從事ス  
ルコトヲ得ヘシ)

第三條

### 第三條

本協約二條ノ規定ニ依リ漁區ノ貸下ヲ受ケタル日本國國民ハ其ノ漁區ノ境界内ニ於テ漁業ニ従事スルガ爲實ニモラレザル岸地ヲ自由ニ使用スルノ權利ヲ有スヘシ前記日本國國民ハ該岸地ニ於テ漁船及漁網ノ必要ナル修繕ヲ加ヘ漁網ヲ曳キ魚類及水産物ヲ撿獲シ並漁獲物及採取物ヲ搬運シ乾燥シ製造シ又ハ貯藏スルコトヲ得ヘシ且此等ノ目的ヲ以テ建屋、倉庫、小屋及乾燥場ヲ自由ニ築造シ又ハ移轉スルコトヲ得ヘシ

第四條

本協約條ニ特定シタル各方面ニ於テ漁區  
ノ貸下ヲ受ケタル日本國臣民及露西亞國臣民  
ハ漁業ヲ爲シ且捕獲物ヲ製造スル權利並漁業  
ニ必要ナル動産及不動産ニ對シ賦課シ又ハ賦  
課セラルルロトアルヘキ一切ノ公課ニ關シテ  
均等ノ取扱ヲ享クヘシ

第五條

獨又ハ採取セラレタル魚類及水産物ニ對シ此等ノ魚類及水産物カ日本國ニ輸出セラルヘキモノナルトキハ其ノ製造セラレタルト否トモ問ハス何等ノ稅ヲ課スルコトヲ方ルヘシ

第六條  
本協約第一條ニ特定セラレタル各方面ニ於テ  
日本國臣民ノ魚類及水産物ノ漁獲又ハ製造  
爲使用スル人員ノ国籍ニ關シテハ何等ノ制限  
ヲ設ケルコトナカルヘシ

第七條

魚類及水産物ノ製造方法ニ關シテハ露西亞帝  
國政府ハ本協約第一條ニ特定セラルル各方  
面ニ於テ進路ノ仕下ラ受ケタル露西亞國民  
ニ加ヘサル特別ノ制限ヲ日本國民ニ加フル  
コトナキヲ約ス

第八條

第八條

漁業權ヲ取得シタル日本國臣民ハ日本國ニ於テ當該露西亞國領事ノ發シタル證明書及日本國官憲ノ授シタル健康證書ナ有スル船舶ヲ以テ日本國ト漁場トノ間ニ直接往復スルコトヲ得ヘシ

前記船舶ハ何等ノ公課ヲ課セラルルコトナク  
一ノ漁場ヨリ他ノ漁場ヘ漁業上必要ナル人員、物件及漁獲物ヲ採取物ヲ運搬スルコトヲ得ヘシ但シ前記船舶ハ他ノ一切ノ關係ニ於テハ清岸航海ニ關スル露西亞國ノ現行又ハ將來ノ法律ヲ遵守スヘキモノトス

第九條

本協約第一條ニ特定シタル各方面ニ於テ漁販  
ノ貸付ヲ受ケタル日本國臣民及露西亞國臣民  
ハ魚類ノ養殖方法、魚類及水産物ノ保護、此等  
産業ニ關スル取捨並漁業上他ノ一切ノ事項ニ  
關スル現行又ハ將來ノ法律命令及規則ニ關シ  
均等ノ取扱ヲ受ケヘシ  
前記法律及命令ガ新ニ制定セラルタルトキハ  
其ノ施行ヨリ少クトモ六箇月前日本國政府ニ  
通達セラルヘシ  
前記規則ガ新ニ發布セラルタルトキハ其ノ施  
行ヨリ少クトモ二箇月前滿洲總駐在日本國  
領事ニ通達セラルヘシ

通二機密第二二八號

大正十四年十一月二十六日

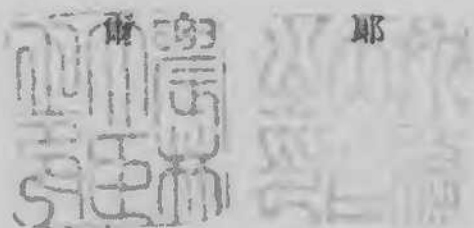
外務大臣男爵 幣原 喜重 郎

農林大臣 早 連 登

内閣總理大臣子爵 加 藤 高 明 殿

日露漁業協約收締商議開始ニ付交渉方針  
決定方ノ件

日露漁業協約收締商議急遽開始ノ必要有之候様之方交渉方針ニ關シ



第十條

本協約ニ於テ特ニ規定セラル事項ト雖本協約  
第一條ニ特定シタル各方面ニ於ケル漁業ニ關  
係スルモノニ付テハ日本國國民ハ前記各方面  
ニ於テ漁業ノ貨ヲ受ケタル露西亞國國民ト  
同一ノ待遇ヲ享クヘシ

第十一條

日本國國民ハ本協約第一條ニ特定シタル各方  
面以外ノ管轄内ニ於テ一切ノ魚類及水産物ノ  
製造ニ從事スルコトヲ得ヘシ但シ此ノ場合ニ  
於テハ露西亞國在留一切ノ外國人ニ適用セラ  
ルル現行又ハ將來ノ法律、命令及規則ヲ遵守  
スヘシ

第十二條

日本帝國政府ハ露西亞帝國政府カ本協約ニ依  
リ日本國國民ニ對シ漁業權ヲ許シタルコト  
ニ關シ沿海洲及黑龍江洲ニ於テ漁獲又ハ採取  
シタル魚類及水産物ニ對シ其ノ製造セラレタ  
ルト否トチ同ハス何等ノ輸入税ヲ課スルコト  
ナキヲ約ス

第十三條

本協約ハ十二箇年間效力ヲ有スヘキ毎十二箇  
年ノ終ニ於テ兩國約國相互ノ合意ニ依リ之ヲ  
更新又ハ改正スヘキモノトス

第十四條

本協約ハ批准セラルヘシ而シテ其ノ批准書ハ  
成ルヘク速ニ且如何ナル場合ニ於テモ調印後  
四箇月以内ニ東京ニ於テ交換セラルヘシ  
右證據トシテ兩國全權委員ハ本協約ニ記名調  
印スルモノナリ

明治四十年七月二十八日即千九百七年七月十  
五日(二十八日)露彼得堡ニ於テ之ヲ作ル

本 野 一 郎 郎  
イブゾルスキー 郎  
グバストフ 郎

天佑ヲ保シ萬世一系ノ帝ヲ踐ミタル日本  
國皇(御名)此ノ書ヲ見ル有業ニ宣示ス  
朕明治四十年七月二十八日露西亞國皇彼得堡  
ニ於テ帝國全權委員カ露西亞國全權委員ト共  
ニ記名調印シタル日露漁業協約ヲ閱覽點檢シ  
之ヲ嘉納批准ス  
神武天皇即位紀元二千五百六十七年明治四十  
年九月九日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ蓋チ  
鈐セシム

御 名 國 皇 外務大臣 子爵林董

別紙ノ通閣議決定相仰度此段及稟請候也

日露漁業協約改訂交渉方針ニ關スル件

日露「ポーツマス」講和條約ノ規定ニ基キ明治四十年七月露都ニ於  
テ協定セラレ同年九月東京ニ於テ批准書ノ交換ヲ見タル日露漁業協  
約ハ大正八年九月其ノ有効期限滿了ニ際シ之カ更新又ハ改正ヲナス  
ヘキモノナリシモ當時露國ニハ正當政府ト認ムヘキモノ無カリシタ

メ帝國政府ハ隨時事實上ノ地方政權ニ交渉シテ漁業協約ノ效力持續  
ヲ圖ルト共ニ漁區ノ競賣ヲ施行セシメタリ然ルニ大正十、十一兩年  
度ニ於テハ當時ノ露國地方政權カ我方ノ至當ト認ムル要望ヲ容レサ  
リシ結果漁業權擁護ノ爲メ已ムヲ得サル措置トシテ我當業者ヲシテ  
自治的出漁ヲナサシメタリ次テ大正十一年末ニ至リ極東露領ハ全ク  
「ソヴ ィ エト」政府ノ下ニ統一セラレタルモ當時露國交未タ恢復セサ  
リシニ依リ不取敢我當業者代表ヲシテ浦潮「ソヴ ィ エト」官憲ト交  
渉ノ上一箇年間ノ借區契約ヲ締結セシメ大正十三年度ニ於テモ大體  
同様ノ條件ニ依リ十三年度ヨリ十五年度ニ至ル三年間ノ借區契約ヲ  
締結セシメ以テ今日ニ及ヘリ

事情右ノ通ナル處日露漁業協約ハ我漁業權行使ノ根幹ヲ規定スルモ

ノナルニ依リ永ク之カ存立ヲ不確定ナル狀態ノ下ニ置クヘカヲサル  
コト勿論ノ我ニ付今春北京ニ於テ日露代表間ニ締結セラレタル基本  
條約第三條ニ於テ左ノ通約定セリ

兩締約國ノ政府ハ本條約實施ノ上ハ千九百七年ノ漁業協約ノ締結  
以後一般事態ニ付發生シタルコトアルヘキ變化ヲ考量シ右漁業協  
約ノ改訂ヲ爲スヘキコトヲ約ス

右改訂協約ノ締結ニ至ル迄ノ間「ジヴィエト」社會主義共相國聯  
邦政府ハ日本國臣民ニ對スル漁區ノ貸下ニ關シ千九百二十四年ニ  
確立セラレタル實行方法ヲ維持スヘシ

就テハ當方トシテモ右基本條約實施後成ルヘク速ニ本件商議ニ着手  
スルヲ望マシキコトト考ヘタルノミナラス當業者ヨリモ屢次同様ノ

希望申出ニ接シタルモ時宜モ本年度漁期中ナリシト露都ニ於ケル利  
權交渉ニ對スル關係等トノ爲メ交渉着手ノ意ニ至ラサリシカ最近漸  
ク正露田中大使ト露國當局トノ間ニ十二月二十一日頃ヲ以テ商議開  
始ノ期日トスルノ話合一應成立ヲ見タル次第ナリ仍テ至急同大使ヲ  
シテ交渉セシムルコト適當ナリト認ム

本件漁業協約改訂商議ノ方針ニ關シテハ協約ノ規定中(イ)我當業者ニ  
トリ不便不利ナル點ヲ矯正スルコト(ロ)曖昧不明ナル點ヲ矯正スルコ  
ト及(ハ)協約締結以後發生シタル諸般ノ變化就中技術ノ進歩ニ副ハサ  
ル點ヲ改正スルコトトシ大體別紙日露漁業協約改訂案要領書(一)比較  
對照ノ便宜上明治四十年協約並之ニ關スル取極及實行ヲ上欄ニ記載  
シ改訂方針ノ要旨ヲ下欄ニ記述スルコトトセリ一ノ趣旨ニ依リ交渉

ヲ進メシムルコトト政シ度シ  
右請閣議決定

日露漁業協約改訂案要領

明治四十年協約并之ニ關スル取極及慣行

改訂協約案ノ趣旨

第一 漁業ノ意義

一 漁業ノ意義

一 同上

日本國臣民ハ臘肭獸及臘虎以外  
ノ一切ノ魚類及水產物ヲ捕獲、  
採取及製造スルノ權利ヲ有ス  
尙露國側ハ實際ニ於テ魚類及水  
產物ノ賣買ヲ認ム

上欄協約ノ規定及慣行ヲ本案ノ  
成文トナス

第二 漁業區域

一 漁業區域

「ボーツマス」條約及協約ニ依  
リ該區域ハ河川及入江ヲ除キタ  
ル日本海「オコーツク」海及「ベ  
ーリング」海ニ瀕スル露西亞國  
沿岸トス  
右入江ニ付テハ協約ハ其ノ定義  
ヲ定メ之ニ該當スル入江三十個  
ヲ指定シ且軍略上ノ理由ニ依リ  
港灣四個ヲ除外ス尙協約締結當

同上

上欄協約ノ規定ヲ本案ノ成文ト  
ナス  
但協約締結當時測量未済ナリシ  
「オコーツク」北岸ノ入江ニ付  
テハ露側ヨリ除外ヲ提議セサル  
限り成ルヘク之ヲ列舉セサルコ  
トトス

露側ハ雪解ノ際一時細流ヲナス  
モ夏時ニ至リ枯渴スルカ如キモ

時測量未済ナリシ「オコーツク」  
海北岸ニ付テハ右定議ニ從ヒ追  
テ決定スルコトニ定ム  
河川及入江ノ除外ハ右地域ニ於  
テ移住民及土民ニ漁業ヲ許可セ  
ムコトヲ目的トナシ居ルモ尙露  
國政府ハ日露人ニ貸下ケタル漁  
區存在セサル場所ニ於テモ移住  
民及土民ニ漁區貸下ノ權ヲ有ス  
尤モ一度漁區ヲ開設シタル場所  
ニ於テハ此ノ限りニアラス

ノチ河川ナリト稱シ之ヨリ二露  
里以内ニハ漁區ノ開設ヲ許ササ  
リシ事例アルニ鑑ミ除外河川ヲ  
モ特ニ議定書ニ列舉スルコトト  
ス依テ協約本文ニハ河川及入江  
ノ上ニ「特定」ノ二字ヲ挿入ス  
ルコトトス「軍略上ノ理由」ナ  
ル文句ヲ存置スルコトハ面白カ  
ラサルニ付之ヲ削除スルコトト  
ス

河川漁業ハ移住民及土民ニ限り

協約ノ締結當時既ニ存在シタル  
漁區ハ移住民力漁業ノ爲當時占  
有セルモノヲ除ク外協約有效期  
間内之ヲ開キ置クモノトス  
河ト海トノ境界ニ關シテハ國際  
法ノ原則及慣例ニ從テ之ヲ決定  
ス

許可セラルルコトヲ得ル旨明定  
シ以テ露側ノ企業的河川漁業ノ  
認可ヲ防カムトス

第三 漁業協約ノ有効期限

一 漁業協約ノ有効期限

十二年トシ毎十二年ノ終ニ於テ  
兩締約國相互ノ合意ニ依リ更新  
又ハ改正スヘキモノトス

同上

十二年トシ毎十二年ノ終ニ於テ  
當然更新セラルヘキモノトス但  
シ締約國ノ一方ハ毎十二年ノ期  
間満了前二年以内ニ限り協約ノ  
改正ヲ他ノ一方ニ提議スルコト  
ヲ得ト爲ス

右ハ從來ノ規定カ更新又ハ改正  
ニ付兩國相互ノ合意ヲ要スルコ  
トトナリ居リテ我方ニ取り不利

(一) 實用編

ナルニ付前記ノ如ク改正セム  
トスルモノナリ

第四 漁業營業權許與ノ形式

一 競賣ノ方法

漁區即チ一定ノ區域内ニ於ケル  
水陸兩面ヲ使用シテ漁業ニ從事  
セシムルカ爲日露漁業者ノ出願  
ニ依リテ漁區ヲ設ケ之ヲ競賣ニ  
附スルモノ即チ鯨、鮭、鱒、蟹  
及蟹類ノ漁區ノ競賣貸下是ナリ

二 同上

漁區ハ原則トシテ競賣ノ方法ニ  
依リ貸下クルコトトスルモ此ノ  
場合ニハ我富業者ハ露國政府ト  
同一体ナル國營企業又ハ公共的  
産業機關トハ到底互角ノ競争ヲ  
ナスコト不可能ナルニ付右國營  
企業又ハ公共的産業機關ハ之ヲ  
競賣ニ參加セシメサルコトトス  
「ソヴィエト」政府ハ法律上第

ニ免許ノ方法

前記ノ漁区内ニ於テ漁撈スル能  
ハス船舶ヲ用キ海洋ニ於テ營ミ  
得ル漁業ノ爲之カ權利ヲ免許ニ  
依リテ許與スルモノ即チ鯨、鯨  
漁等ノ免許是ナリ

ニ同上

三國人ノ競賣參加ヲ認メ居ルモ  
帝國政府カ第三國人ノ參加ヲ認  
ムルモノナリト推定セラルルカ  
如キ規定ヲ存セシメサルコトヲ  
要ス

船舶漁業ヲ實際上可能ナラシム  
ルカ爲可成本方法ノ實施方ヲ主  
張セムトス

露國側ハ我方ノ主張ニ拘ラス未  
タ本方法ヲ實施セス尤モ露國側  
ハ大正九年來前記ノ如ク蟹及蟹  
漁ノ爲漁區ヲ設ケ之ヲ試驗的ニ  
競賣方法ニ依リ許可シ居レリ

三、兩國政府協定ノ方法

兩國政府協議ノ上漁業經營者及  
漁區貸下條件ヲ定ムルコトトス  
尙露國國營企業又ハ公共的産業  
機關ニ漁業權ヲ許可スルニハ協  
定ノ形式ニ依ラシムルコトトシ

且其場合ニハ豫メ日本側ニ協同  
セシムルコトトス

第五 帝國臣民ノ法律的地位

一 日露人均等待遇

原則上漁業ニ關シ日露人均等待  
遇ヲ旨トス

右露國人ナル名稱ハ特別ノ取扱  
ヲ受クル移住民及土民ニハ之ヲ  
適用セサルモノトス

帝國臣民ノ特權ヲ規定セル條項  
多少アリト雖露國側ハ該特權ヲ  
國內法規ヲ以テ自國人ニモ許與  
シ居レリ

一 同上

均シク均等待遇ト稱スルモ特ニ  
課税ニ付テハ國內最惠待遇トシ  
勞働法規ニ付テハ除外ヲ求ムル  
趣旨ナリ

新ニ定メタル帝國臣民ノ特權ニ  
付テハ當該條下ニ於テ説明スヘ  
シ

前記移住民及土民除外ノ理由ハ  
是等ノ者ノ爲特ニ入江及河川ヲ  
除外シ其ノ利益ヲ保護シ居ルニ  
在リ

第六 船舶ノ航行并沿岸交通及運搬

船舶ノ回航及運搬

日本漁業者ハ在本邦露國領事發給ノ航海證書及日本官憲發給ノ健康證書ヲ有スル船舶ヲ以テ自巳ノ漁區ト本邦トノ間ヲ直接往復スルコトヲ得

右船舶ハ右漁業者ニ屬スル漁區間ニ於テ何等公課ヲ課セラルルコトナク漁業ニ必要ナル人員、物件及漁獲物ヲ運搬スルコトヲ得

同上

上記規定及慣行ヲ本案ノ成文ト爲ス但シ漁業ノ爲使用スル船舶ニ備船者タル漁業者又ハ其ノ代理者乗船シ居ラサルコトアルニ付條文ニハ船舶ヲ主格トナシ船舶力備船者ノ漁區ト本邦トノ間ヲ直接往復スルコトヲ得ルノ意義ニ記述シ尙漁業者自ラモ自己ノ漁區ニ渡航シ得ルコトヲ會議

本邦漁場間ノ運搬自由ニ付テハ  
之カ明文ナキモ右漁場間ノ規定  
ニ準シ之ヲ認メ居レリ  
露國側ハ特別ノ取極ヲ以テ本邦  
人間又ハ日露人間ノ船舶共同使  
用ヲ認メ居レリ  
其ノ他ノ關係ニ於テハ沿岸航海  
ニ關スル露國法律ニ從フ  
尙右渡航者ハ露國國內法ニ依リ  
旅券又ハ之ニ代ルヘキ書類ニ對  
シ在本邦露國領事ヨリ査證ヲ受

ノ際明ニ記録ニ留メ置クコトト  
ス  
漁業使用人ハ雇傭名簿ニ在本邦  
露國領事ヨリ査證ヲ受ケ上記船  
舶ニテ渡航シ得ルコトトス且漁  
業上必要ナル人員及物件ハ其ノ  
直接漁業用ナルト間接漁業用ナ  
ルト又其ノ生産地ノ何レナルト  
ヲ問ハサルコトトナサムトス

ケ居レリ

ニ免許ニ依ル漁業船舶ノ同航

豫メ露國特定港ニ寄港シテ免許  
狀ヲ受クルヲ要ス該免許狀ハ前  
記派航海證書ノ性質ヲ有ス

ニ公共用船舶ノ同航

漁業者ノ救援、救助、醫療及指  
導并漁場ノ衛生調査其ノ他公共

ニ同上

免許狀ヲ受クルカ爲露國特定港  
ニ寄航スルヲ要セスト爲サムト  
ス右案文ノ貫徹ヲ期スルカ爲該  
船舶ハ右免許狀ノ外ニ在本邦露  
國事ヨリ航海證書ヲ受クルコト  
ト爲スモ差支ナシ

ニ同上

上欄慣行中「指導」及「公共ノ  
利益」ナル字句ヲ除キ「衛生調

ノ利益ノ爲使用スル日本國船舶  
ノ同航ニ付テハ何等規定ナシ  
然レトモ露國側ハ最近數年間右  
船舶ノ同航ヲ認メ居レリ

查「ノ次ニ「等」ノ字ヲ加ヘ本  
案ノ成文ト爲ス

四 漁區間并漁區ト附近トノ交通運同上  
搬

露國側ハ特別ノ取極ヲ以テ漁區  
ト附近ノ地方官憲駐在地并附近  
漁區トノ間ノ交通ノ自由ヲ認メ  
居レリ露國ハ特別ノ取極ヲ以テ  
隣接鮭鱒及鯿漁區間并以上漁區

上欄取極ヲ本案ノ成文ト爲ス

ト鱈又ハ蟹漁區トノ間ニ於ケル  
鮮魚ノ運搬ヲ認メ居レリ

五 漁場殘留財産ノ搬出自由

露國ハ特別ノ取極ヲ以テ本邦人  
ノ舊租借漁區ニ於ケル殘留財産  
ヲ新借區又ハ本邦ヘ何等公課ヲ  
課セラルルコトナク搬出及運搬  
スルコトヲ認メ居レリ

六 船舶ノ出入シ得ヘキ地點

船舶ハ航海證書ニ記載シタル地  
點ノミニ出入シ且碇泊シ得ヘシ

五 同上

上欄取極ヲ本案ノ成文ト爲ス

六 同上

上欄協約規定及取極ニ「採水」  
ノ場合モ同様竄入シ得ル旨挿入

但シ關稅港ニ出入シ得ヘキハ勿

論トス

尙露國ハ特別ノ取極ヲ以テ日本  
漁船カ暴風其他避難ノ爲ニハ國  
際法ニ依リ何レノ場所ヲ問ハス  
竄入シ得ルコトヲ確認セリ

シ本案ノ成文ト爲ス

(已 錄 用 矣)

第七 黑龍江海灣ニ於ケル漁業權

一 黑龍江海灣ニ於ケル帝國臣民ノ「同上

漁業權

同上

本漁業權ハ左ノ特別條件ニ從フ

(一) 日本國臣民ハ露國人ト均シク

競賣ノ方法ニ依リ漁區ノ貸下

ヲ受クルコトヲ得

(二) 日本國臣民ハ露國人ト均シク

黑龍江沿岸河川漁業ニ關スル

法令特ニ外國勞働者使用禁止

ニ關スル規則ニ從フヲ要ス」

右ハ短期製魚區ニ於ケル勞働  
及短期漁區ニ於ケル漁撈以外ノ  
勞働ニ付之ヲ適用ス

已就用

第八 漁區貸下期間

一 競賣ニ依ル漁區ノ貸下期間 同上

漁區ハ最初一年其ノ後三年、三 同上

年五年ノ期間ヲ以テ順次貸下ク

二 協約有効期間滿了時貸下期間中 同上

ノ漁區

本漁區ニ付テハ協約ニ關シ兩締 同上

約國ノ爲スヘキ決定如何ニ拘ハ

ラス其ノ貸下期間内引續キ有效

トス

三 借區契約解除ノ條件

（已）

河口ノ變遷網立場、水深ノ變化  
其ノ他已ムヲ得サル事情アリタ  
ル場合ハ契約ヲ解除シ得ルコト  
トセムトス

第九 漁 獵 具

一、鮭、鱒及鯉漁用（「協約ニ所謂」  
「漁區」用）  
同上

漁網

河口ニ最モ接近セル漁區ニ於テ  
ハ曳網ヲ使用シ其ノ他ノ漁區ニ  
於テハ通常ノ建網ヲ使用ス但シ  
前者ノ場合ニ於テモ曳網ヲ使用  
スルコト能ハサルトキハ一定限  
度ノ延長ヲ有スル建網ヲ使用ス  
ルコトヲ得

鯉漁撈用追加網ニ關シテハ建網

上欄建網ニ冠セル「通常」ノ文  
字ヲ削除シタルノ外同一トス

右ハ多年當業者カ要望シ居ル建  
網ノ一種ナル改良網ノ使用ヲ認メ  
シメ且將來ニ於テモ建網ノ改良  
ヲ可能ナラシメムトスルモノナ  
リ

尙鯉追加網ノ料金ニ付テハ一統  
ニ付二百留程度迄備上スルモ差

一統ニ付百留曳網一統ニ付五十

支ナシ

留ヲ徴シテ之カ使用ヲ認ム

ニ右以外ノ漁具

ニ同上

露國側ハ本邦人ノ意見ヲ參酌シ

從來ノ例ニ依ルコトトス

テ國內法ヲ以テ定メ居レリ

第一〇 魚類及水産物ノ製造方法

製造方法

製造方法ニ付テハ露國人ニ加ヘサル特別ノ制限ヲ日本國臣民ニ加ヘサルコトトナリ居レリ日本國臣民力鮭及鱒ヲ日本式ニ製造スルコト及鰯並練群來ノ際同魚ト共ニ上網スル他ノ各種魚類ヲ以テ肥料ヲ製造スルコトヲ認ム  
尙特別ノ取極ニ依リ魚類製造ノ

同上

上欄協約及取極ノ規定ヲ本案ノ成文トナス露國側力製造方法ノ制限ヲ主張スル場合ニ於テハ上記肥料製造ニ關スルモノ以外ハ隨時兩國政府ノ協定ニ依ラシム  
右ハ露國側ニ於テ大正十三年來製造改良ヲ獎勵且強制シ居ルトコロ右改良力急激ナラサル限り

際生スル廢棄物全部ヲ以テ肥料  
ヲ製造スルコトヲ認ム尤モ大正  
十三年來廢棄物ヲ以テスル肥料  
製造ハ罐詰工場所在漁區以外之  
ヲ禁止セリ

敢テ排斥スヘキニアラサルヲ以  
テ兩國協調漸次製造ノ改良ヲ期  
セムトス  
尙肥料ニ關シテハ現時法定漁期  
ニ漁獲スル鰯並雜魚及廢棄物ハ  
肥料ニ製造スルヲ以テ最良ノ利  
用方法ト認ムルヲ以テ右肥料製  
造ヲ引續キ認メシメムトス

第一一 漁業使用人ノ國籍及勞働條件ノ無制限

一 漁業使用人ノ國籍

日本國臣民カ漁業ノ爲使用スル 同上

人員ノ國籍ニ付テハ何等ノ制限

ヲ課セラルルコトナシ

二 勞働條件

日本國臣民カ漁業ノ爲使用スル

人員ノ勞働ニ付テハ其條件其ノ

他ニ對シ何等ノ制限ヲ課セシメ

サラムトス

右ハ本邦當業者ノ堪工難キ露國

労働法に依る制限ヲ免除セム  
コトヲ期スルモノナリ

労働法規ニ依ル制限ヲ免除セム  
コトヲ期スルモノナリ

第一二 租税及公課（漁業料ヲ除ク）

一 漁業營業權并漁業ニ必要ナル動一日本漁業者ニ課スル國稅地方稅  
產及不動産ニ對スル公課  
日露人均等待遇トス  
其ノ他一切ノ公課  
原則トシテ國內最惠待遇トスル  
モ場合ニヨリテハ毎年ニ於ケル  
右租税及公課ノ總額ハ當該漁業  
者ノ納付スヘキ借區料若ハ漁業  
免許料ノ總額ノ一割ヲ超ユルコ  
トナカラシムル旨宣言書ヲ以テ  
取極ムルコトトスヘシ  
右ハ露國ノ重稅ヲ避ケムコトヲ

ニ本邦へ輸出セラルヘキ魚類及水産物ノ免税

魚類及水産物カ日本へ輸出セラ  
ルヘキモノナルトキハ其ノ製造  
セラレタルト否トヲ問ハス何等  
ノ税ヲ課セラルコトナシ  
實際ニ於テハ日本以外へ輸出ノ  
場合モ課税セラルコトナシ

ニ本邦輸入税免除

前記貨物カ本邦へ輸入セラルル

期スルモノナリ

露領以外ニ輸出セラルヘキ魚類  
及水産物ノ免税

上欄協約ノ規定及慣行ノ外尙一  
旦露領ヨリ日本へ輸出シタル魚  
類及水産物ヲ更ニ露領へ輸入ノ  
場合亦何等ノ税ヲ課セラルルコ  
トナキモノトス

ニ同上

同上

トキハ其ノ製造セラレタルト否  
トヲ問ハス何等ノ輸入税ヲ課セ  
ラルルコトナシ

漁業上必要ナル人員、物件及漁具同上  
獲物ノ運搬ノ際公課免除

第六船舶ノ航行并沿岸交通及運  
搬ノ項参照

漁業使用人タル日本國臣民ニ對  
スル課税免除  
日本國臣民ノ漁業ニ使用セラル  
ル日本國臣民ハ何等ノ名義ヲ以

テスルモ租税及公課ヲ課セラル  
ルコトナキモノトス

右ハ日本労働者ヲ保護シ兼テ日  
本労働者ニ對スル租税及公課ノ  
其ノ額主タル日本漁業者ニ轉嫁  
セラルルヲ防カムカ爲ナリ

第一三 法令實施ノ豫告及競賣ノ時期並場所

一 法律及命令實施ノ豫告

同上

法律及命令力新ニ制定セラレタ

同上

ルトキハ其ノ施行ヨリ少クトモ

六ケ月前日本政府へ豫告スルヲ

要ス

二 規則實施ノ豫告

同上

規則力新ニ發布セラレタルトキ

競賣施行地在勅帝國領事官へ豫

ハ其ノ施行ヨリ少クトモ二ケ月前

告スルモノトス

在浦潮帝國領事へ豫告スルヲ要

ス

競賣執行ノ豫告及競賣ノ時期

同上

競賣執行ノ時日場所及漁區貸下  
ニ關スル細目ハ競賣執行ヨリ少  
クトモ二ヶ月前在浦潮帝國領事  
ヘ豫告スルコトヲ要ス  
競賣ノ時期ニ付規定ナシ  
競賣ノ場所ニ付テモ規定ナシ

豫告ニ付テハ上欄ノ規定ヲ本案  
ノ成文ト爲ス

競賣ノ時期ニ付テハ之ヲ二月ト  
定メ當業者ノ漁業準備ニ便ナラ  
シムルカ爲右時期ト漁期トノ間  
ニ相當ノ期間ヲ置カシメムトス  
競賣ノ場所ハ成ルヘク浦潮トナ  
スコトトス

第一四 漁區内岸地使用ノ權利

一 漁區内岸地使用ノ自由

同上

日本國臣民ハ其借受漁區内ノ岸地ヲ漁業ノ爲自由ニ使用スルノ權利ヲ有ス

同上

二 漁業用木材ノ採取及用水ノ引用

同上

漁業用木材ノ採取ニ付テハ特別ノ取極ニ依リ之ヲ認メ居レリ用水ノ引用ニ付テハ慣行ニ依リ之ヲ認メ居レリ

上欄ノ取極及慣行ヲ本案ノ成文トナス

三 船舶漁業用根據地

免許ニ依ル船舶ニ根據地ヲ要ス  
ル場合ハ當事者ノ申請ニ依リ必  
要ノ地區ヲ露側トノ協定ニ依リ  
定ムルコトヲ<sup>三</sup>縣主張スルコト  
トス

四 漁場越年

漁場財産ノ保護、翌年度漁業ノ  
準備、機械ノ手入等ノ爲必要ナ  
ル人員ニ限リ本邦人越年ヲ許可  
セシムルコトトス

第一五 協約除外地域ニ於ケル魚類及水産物ノ製造

本漁業權ニ關スル日本國臣民ノ同上

法律上ノ地位

同上

第三國人ノ待遇

第一六 批准交換期限

一 批准交換期限

本協約調印後四ヶ月以内ニ東京ニ於テ批准書ヲ交換ス

二 同上

第一七 漁業料及漁區貸下條件

一 漁區租借料

漁區租借料ノ金額ハ競賣ニ依リ之ヲ定ム

同上

漁區租借料ノ金額ハ協定ニ依ルモノヲ除クノ外競賣ニ依リ之ヲ定ム

露國側カ海面漁區ニ對スル漁獲ノ制度ヲ護ケタル趣旨ニシテ魚族ノ繁殖保護ニアルニ於テハ我方ハ河川ニ於ケル漁業ノ禁止及養殖場設置ヲ先ニスヘキモノナルコトヲ主張スル

コトトシ右ノ禁止及設置ヲ見サ  
ル間ハ此ノ種制限ヲ受クヘキモ  
ノアラサル旨ヲ明ニセントス尤  
モ大正十三及十四年ノ實例ヲ參  
酌シ各漁區ニ付其ノ競賣施行前  
標準漁獲高ヲ定メシメ超過漁獲  
高ニ對シ一定ノ率ヲ以テ料金ヲ  
課セシムルコトニ協定スルハ差  
支ナシ但標準漁獲高ニ達セサリ  
シ場合ニハ借區料ヲ按分比例ニ  
依リ減額スルコトトス前記一定

一 漁區競賣最低價格ノ定メ方

一 同上

率ハ大正十五年以後五年間左ノ  
通リトシ右五年經過後毎年五年  
間ノ率ハ豫メ兩國政府過去五年  
間ニ於ケル魚類ノ平均價格ヲ參  
酌シテ之ヲ協定スルモノトス  
鮭一布度ニ付  
鱒一布度ニ付  
鯉一布度ニ付  
鯽一布度ニ付  
蟹罐詰一箱（四十八）ニ付  
封度入）  
鱈一布度ニ付

上欄取極ヲ協約ノ成文ト爲ス

露國ハ特別ノ取極ヲ以テ本價格  
ヲ專斷的ニ騰貴セシムルコトナ  
ク若シ特定ノ年ノ漁區競落價格  
カ最低價格ヲ超ユルコト多カラ  
サル場合ハ該最低價格ヲ次年ノ  
最低價格ト爲スヲ約ス

ニ 漁區貸下條件及漁區租借料ノ輕重同上

減露國ハ特別ノ取極ヲ以テ日本  
人カ右條件苛酷ニ過クルカ爲メ  
就中租借料高價ニ過クルカ爲漁  
業上何等利益ヲ得ル能ハサルコ

上欄取極ヲ協約ノ成文ト爲ス

已 讀 畢

トヲ發見シタルトキハ事情ヲ具  
シテ之カ輕減ヲ請願スルコトヲ  
得ヘク此ノ場合ニ於テ露國政府  
ハ右請願ニ適當ノ考料ヲ加ヘ可  
成請願者ニ満足ヲ與フヘキコト  
ヲ約ス

四 漁業權ノ移轉

露國ハ現行法上借區權利者ノ借  
區契約ニ因リ獲得セル權利ヲ當  
該官憲ノ許可アル場合第三者ニ  
移轉シ得ヘキコトヲ認メ居レリ

四 同上

上欄現行法ノ規定ヲ本案ノ成文  
トナス

外 省

其 協定ニ依ル漁區租借料

租借條件ニ付協定ヲ爲ス際之ヲ

定ムルモノトス

第一八 漁區ノ種類ノ決定

一 漁區ノ種類ノ決定

露國ハ特別ノ取極ヲ以テ本邦人  
ノ出願漁區ニシテ鯨漁區ト指定  
セサルモノハ漁業保護ノ法規ニ  
反セサル限り魚種（鮭、鱒又（鯨）  
ニ制限ヲ付セサルコトヲ約シ居  
レリ

二 同上

上欄ノ取極中「魚種」ヲ「魚類及  
水産物ノ種類」ニ改メ本案ノ成  
文ト爲ス

（鮭、鱒又（鯨）

第一九 漁區ノ面積、漁區間及漁區ト河口トノ距離

一 漁區ノ面積

一 同上

特別ノ取極及漁區貸下條件ヲ以  
テ之ヲ定ム

當業者ノ便利利益ノ爲可成現行  
以上ニ面積ノ擴張ヲ期ス

一 漁區間及漁區ト河口トノ距離

一 同上

特別ノ取極及露國國內法ヲ以テ  
定ム

上欄特別ノ取極及現行露國法規  
ノ規定ヲ本案ノ成文ト爲ス